



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月14日

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 厚夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山脇 聡男 TEL (03)5211-6200
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日 配当支払開始予定日 平成20年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	119,342	△7.6	5,196	△2.8	5,096	6.6	3,367	224.1
19年3月期	129,122	△3.7	5,345	—	4,780	—	1,038	116.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	33.42	—	4.6	4.0	4.4
19年3月期	10.31	—	1.4	3.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	122,748	74,551	59.0	718.15
19年3月期	132,471	75,090	54.8	719.93

(参考) 自己資本 20年3月期 72,362百万円 19年3月期 72,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	10,773	△6,916	△7,328	9,310
19年3月期	15,135	△2,069	△10,837	12,774

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	2.50	2.50	5.00	503	48.5	0.7
20年3月期	2.50	3.50	6.00	604	18.0	0.8
21年3月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		20.8	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	67,200	13.2	3,100	60.9	3,100	64.9	1,800	54.8	17.86
通 期	134,800	13.0	5,000	△3.8	4,800	△5.8	2,900	△13.9	28.78

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、16 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）20年3月期 100,800,000株 19年3月期 100,800,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 36,385株 19年3月期 27,588株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	104,615	△4.3	3,827	58.3	4,559	47.9	2,427	99.6
19年3月期	109,357	△5.8	2,417	—	3,082	—	1,216	181.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	24.09	—
19年3月期	12.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	110,516	66,296	60.0	657.94
19年3月期	118,933	67,481	56.7	669.64

(参考) 自己資本 20年3月期 66,296百万円 19年3月期 67,481百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	59,800	15.3	2,300	99.5	2,700	72.2	1,700	67.1	16.87
通 期	121,200	15.9	3,400	△11.2	4,000	△12.3	2,600	7.1	25.80

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

上記の予想に関連する事項につきましては、4 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は企業収益の改善により、雇用環境や個人消費などにも回復のきざしがありましたが、後半は米国のサブプライムローン問題の表面化による金融不安や原油価格の高騰などにより、景気は足踏み基調となりました。

鉄鋼業界では、鉄鉱石、原料炭等の原材料価格が高騰する厳しい環境の下、国内需要は、建設向けが減少しましたが、自動車、造船、産業機械向けを中心に好調に推移しました。輸出は、米国経済の減速の影響があるものの、中国向けを中心としたアジア向けの需要が底堅く推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは中期経営計画をスタートし、その基本方針である「企業の社会的責任の遂行」「既存事業の収益回復と維持」「成長・収益拡大」に基づき、既存製品の競争力向上を図るため、生産性向上、品質向上、海外への拡販、新規用途開拓及び新製品開発に取り組みました。また、新規事業として当社製膜技術による光学用及び容器用機能フィルムを化成系事業として立ち上げたことなどにより、全体として中期経営計画初年度の利益目標を上回ることができました。

当期の業績につきましては、前期に比べ売上高が減少したものの、製造原価の低減などにつとめたことで営業利益は微減、経常利益、当期純利益ともに増加しました。

【当期連結業績】

売上高	1,193億42百万円	(前期比 7.6%減)
営業利益	51億96百万円	(前期比 2.8%減)
経常利益	50億96百万円	(前期比 6.6%増)
当期純利益	33億67百万円	(前期比 224.1%増)

事業別の概況は次のとおりであります。

①鋼板関連事業

売上高	951億75百万円	(前期比 7.5%減)
営業利益	27億12百万円	(前期比 55.2%増)

<缶用材料>

飲料缶材は、缶コーヒー等に使用されるスチールラミネート材が好調な需要に支えられ増加したものの、ビール類に使用されるアルミラミネート材が前半の需要が低迷した影響を受け、大幅に減少しました。180缶材は塗料向けが前期比微減となったものの、食品・油糧向けが好調に推移したことにより、前期を上回りました。

<電気・電子部品用材料>

電池材は、新型電池向けの需要増と国内外の主要顧客への拡販により、前期を大きく上回りました。ブラウン管用部材は、薄型ディスプレイへの移行が急速に進んだために需要が縮小し、また、冷蔵庫向けは安価な海外競合材の伸長により、ともに大幅に減少しました。複写機・プリンター向けは顧客の海外シフトに価格が十分対応できず、販売が減少しました。

<建築用材料>

ユニットバス向けは、前半は好調に推移したものの、改正建築基準法による住宅着工件数減の影響を受け、全体として前期を下回りました。一方で船舶向けの内装材は好調な造船業界の需要に支えられ売上を伸ばしました。

<自動車部品・機械部品用材料>

ベアリング及び燃料パイプ向けは、製品の特長を生かした販売に加え、自動車、産業機械業界が好調に推移したことにより、売上を伸ばしました。また、梱包資材用帯鋼も好調な鉄鋼需要の影響により販売が増加しました。

②機能材料関連事業

売上高	232億74百万円	(前期比 12.3%減)
営業利益	23億35百万円	(前期比 35.1%減)

<磁気ディスク用基板>

アルミ基板はデスクトップ用パソコン向けやサーバー向けの安定した需要に加え、デジタル家電への採用が進み、需要は増加しました。一方、従来の水平磁気記録方式から垂直磁気記録方式への移行が急速に進み、基板への品質要求がさらに厳しくなったことにより、その設備対応が一部遅れ、生産性も低下しました。その結果、販売数量は生産設備の増強分が相殺され、前期並みにとどまりましたが、売上高は価格低下、品種構成の影響から減少しました。またガラス基板は、需給バランス悪化により減少し、前期を大きく下回りました。

<硬質合金及び機械器具>

硬質合金は主力の射出成形機部品が、当社製品の特性が市場から高く評価され、売上を大きく伸ばしました。また金型も好調で全体として前期を上回りました。

コイル結束装置等の機械器具は好調な鉄鋼需要の影響により、海外向けを中心に伸ばしました。

<クラッド材>

半導体向けは動きが出はじめたものの、電池用安全弁向けが大きく減少し、全体としては前期を下回りました。

③化成品事業

売上高	9億円
営業利益	1億46百万円

<光学用機能フィルム>

フラットパネルディスプレイ等に使用される光学用機能フィルムの営業生産を開始しました。

<容器用機能フィルム>

新たに海外の缶用ラミネート材向けへのフィルム供給を開始しました。

なお、各事業の売上高、営業損益は事業間の取引による金額を含んでおります。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、米国経済の減速、株式・為替市場の変動、原油価格の高騰等により、景気後退のリスクが高まっていることから、景気動向に十分注視する必要があると思われま

す。このような状況の中で当社グループを取り巻く事業環境は、原材料であるホットコイルなどの諸資材価格の高騰及び国内需要の低下、為替レートの変動等により厳しい経営環境が続くものと予想されます。

平成21年3月期(平成20年度)の通期業績予想につきましては、

売上高	1,348億円(前期比13.0%増)
営業利益	50億円(前期比3.8%減)
経常利益	48億円(前期比5.8%減)
当期純利益	29億円(前期比13.9%減)

となる見込みです。

当社グループは、今後も中期経営計画の基本方針に基づき、収益拡大をめざしてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末に比べ97億23百万円減少して、1,227億48百万円となりました。のうち流動資産は売掛債権の減少等により、前連結会計年度末に比べ41億48百万円減少しました。固定資産は、主として保有株式の時価の下落により投資有価証券が減少したことから、前連結会計年度末に比べ55億74百万円減少しました。

負債は、たな卸資産等の仕入債務の減少、社債の償還及び長期借入金の返済等により、前連結会計年度末に比べ91億84百万円減少して481億96百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億38百万円減少して745億51百万円となりました。これは利益剰余金は増加したものの、株式市場低迷に伴いその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであ

ります。

なお、有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ67億99百万円減少して278億74百万円となりました。今期からスタートした中期経営計画の基本目標の一つである有利子負債の圧縮は順調に推移しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ34億64百万円減少し、当連結会計年度末には93億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は107億73百万円(前期比28.8%減)となりました。これは、前期に比べ減価償却前利益が減少したこと、法人税等の支払額が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は69億16百万円(前期比234.3%増)となりました。これは、前期に比べ有形固定資産の取得による支出が減少したものの、有形固定資産の売却による収入が減少したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は73億28百万円(前期比32.4%減)となりました。これは、前期に比べ短期借入金の返済及び社債の償還による支出が減少したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開に備え経営体質の強化を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に配当を実施していくことを基本方針としております。また、平成19年5月17日発表の中期経営計画期間における配当につきましては、連結配当性向20～30%を基準としております。

当期におきましては、中期経営計画における平成20年3月期の連結当期純利益目標を達成しましたが、一方で原材料であるホットコイルなどの諸資材価格の高騰等厳しい状況が予想されます。

以上を踏まえ、平成19年12月に実施いたしました中間配当金を含めた平成20年3月期の1株当たり年間配当金及び同期末配当金を1円増配し、それぞれ6円(連結配当性向18.0%)及び3円50銭とすることといたしました。

また、次期の配当につきましては1株当たり年6円となる見込みです。

2. 企業集団の状況

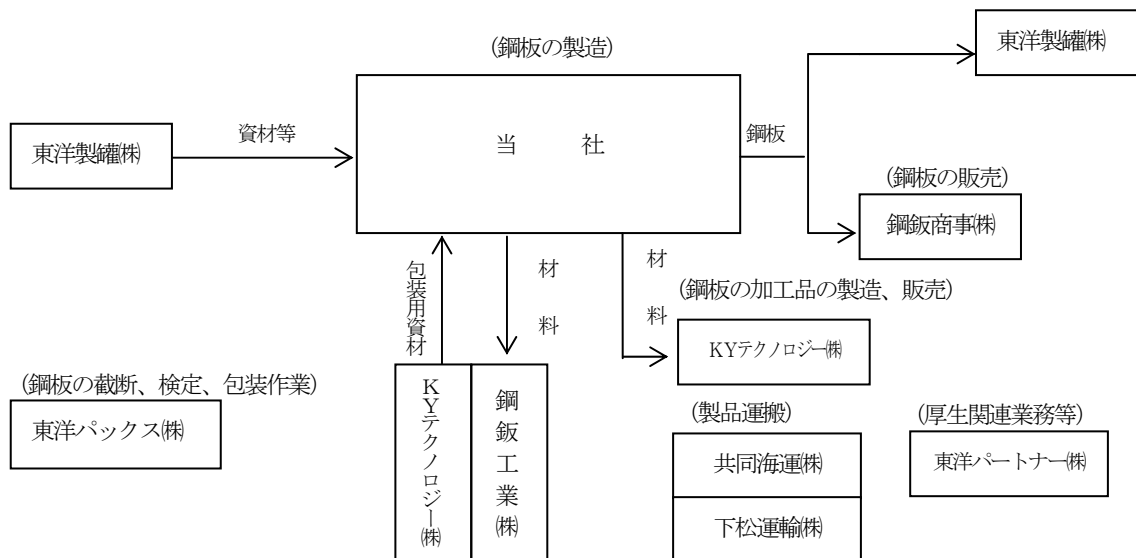
当社グループは、当社、親会社、子会社10社及び関連会社1社で構成されています。

当社グループにおいて営まれている主な事業は、ぶりき、ティンフリースチール等の鋼板及び鋼板の加工品の製造販売（鋼板関連事業）、硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等の製造販売（機能材料関連事業）並びに光学用機能フィルム、容器用機能フィルムの製造販売（化成品事業）です。当社及び関係会社の各事業における位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

(1) 鋼板及び鋼板の加工品の製造販売（鋼板関連事業セグメント）

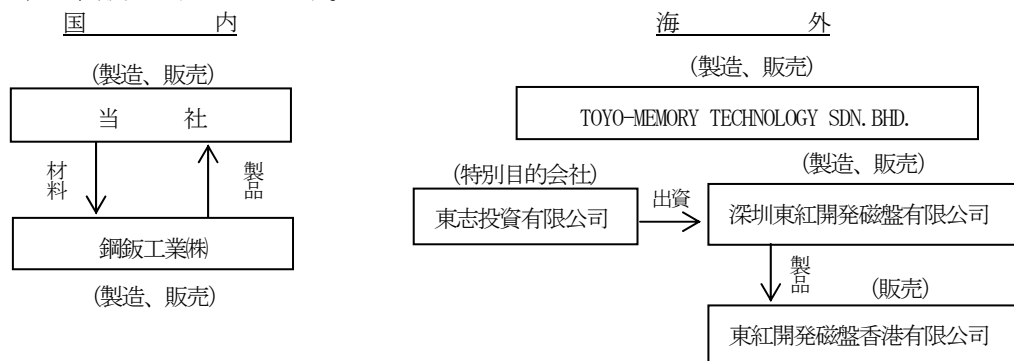
当社は、資材等の一部を親会社（東洋製罐(株)）より購入し、当社及び子会社2社（鋼板工業(株)、KYテクノロジー(株)）において製造、加工を行っています。上記子会社のうち、鋼板工業(株)は包装用資材を製造、販売し、KYテクノロジー(株)は包装用資材、鋼板の加工品を製造、販売しています。子会社（東洋パックス(株)）は鋼板の截断、検定、包装作業を行い、子会社（東洋パートナー(株)）は厚生関連業務等を行っています。

鋼板の販売は当社が行うとともに、子会社（鋼板商事(株)）を通して行っています。また、当社から東洋製罐(株)に鋼板の一部を販売しています。子会社（共同海運(株)）及び関連会社（下松運輸(株)）は製品の運搬を行っています。



(2) 硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等の製造販売（機能材料関連事業セグメント）

国内においては、当社及び鋼板工業(株)が製造、販売を行っています。また、海外においては、子会社（TOYO-MEMORY TECHNOLOGY SDN. BHD. 並びに深圳東紅開発磁盤有限公司、東紅開発磁盤香港有限公司）が磁気ディスク用基板の製造、販売を行っています。



(3) 光学用機能フィルム、容器用機能フィルムの製造販売（化成品事業セグメント）

当社が光学用機能フィルム、容器用機能フィルムの製造、販売を行っています。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは優れた品質の製品をお客様に提供することにより広く社会に貢献します。

- ①お客様に満足していただける製品をタイムリーに提供します。
- ②人と環境にやさしい製品を安全に作ります。
- ③世界に先駆ける技術の開発と仕事の創造的改革に積極的に取り組みます。
- ④公正かつ堅実な企業運営を行い、関係各社と協力し、株主をはじめ取引先、地域社会の皆様の信頼を得る企業活動を行います。
- ⑤従業員が会社生活を通じて、健康で能力を発揮できる環境をつくります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社グループは、平成20年3月期から平成22年3月期までの3ヵ年の中期経営計画に基づき、グループ経営を推進してまいります。

①企業の社会的責任（CSR）の遂行

法令順守、内部統制、環境経営の体制整備及び強化を図り、社会に信頼される会社を目指します。

②既存事業の収益回復と維持

1) 経営資源の見直し、特化

- ・効率的な設備投資（3ヵ年で240億円）
- ・人的資源配分と組織の見直し、人的資源の有効活用
- ・研究開発の見直し、特化
- ・不採算事業撤退（シャドウマスク用インバー材など）
- ・有利子負債削減による財務体質強化

（2006年度末：346億円→2009年度末：190億円）

2) 東洋製罐グループ全体でのグループ経営強化

- ・知的財産（情報・技術・人的資源）の共有
- ・同一事業の見直しによるグループ会社の再編

3) 他社とのアライアンスの深化による提携課題の推進

- ・海外マーケットの拡大（板類缶用素材）
- ・物流分野での協力、共同開発、設備共有による競争力の強化

③成長・収益拡大化

1) 既存事業の成長へ向けての基盤作り

- ・鋼板事業新規用途の事業化
- ・鋼板事業海外展開

2) 新規事業の立ち上げ

- ・製膜技術を応用した、容器用・光学用機能フィルム事業への参入

中期経営計画3ヵ年の基本目標

売上高	1,400億円
経常利益	95億円
売上高経常利益率（ROS）	7%程度
設備投資額	240億円（3ヵ年累計）
有利子負債	50%圧縮（平成18年度末比）

(3) 対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画の基本方針に基づき、CSR（企業の社会的責任）活動を最優先課題として位置づけ、下記の重点課題に取り組み、収益拡大をめざしてまいります。

①鋼板関連事業につきましては、原材料を含む諸資材、エネルギー価格が高騰する中で、原材料を安定的に確保し、顧客に製品を確実に提供します。引き続き製造原価の低減に努めるとともに、拡販及び販売価格の見直しに取り組みます。

また、缶用ラミネート材及び建築用材料を中心に、海外での市場開拓及び拡販を推進します。

②機能材料関連事業につきましては、磁気ディスク用基板は引き続き需要が好調に推移することが予想され、品質、技術及び生産性の向上並びに原価の低減を図ります。硬質合金は射出成形機部品を中心とした拡販を推進し、クラッド材は半導体向けへの展開に取り組みます。

③化成品事業につきましては、光学用及び容器用機能フィルムの販売数量を伸ばすことにより、収益を拡大します。

④新製品につきましては、銀鏡めっき鋼板（ミラーコートK）等の製造、販売体制を構築し早期事業化を目指します。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	12,774		9,310		△3,464
2 受取手形及び売掛金	21,353		20,732		△620
3 たな卸資産	23,109		23,161		51
4 繰延税金資産	1,228		1,700		472
5 その他	3,021		2,478		△542
6 貸倒引当金	△244		△288		△44
流動資産合計	61,243	46.2	57,094	46.5	△4,148
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	20,369		19,536		△833
2 機械装置及び運搬具	22,166		21,271		△894
3 土地	11,961		11,960		△1
4 建設仮勘定	638		1,371		732
5 その他	1,347		1,589		241
有形固定資産合計	56,483		55,728		△755
(2) 無形固定資産	612		682		69
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	10,076		5,166		△4,909
2 長期貸付金	10		0		△10
3 長期前払費用	2,242		2,216		△26
4 繰延税金資産	670		727		56
5 その他	1,208		1,182		△25
6 貸倒引当金	△77		△49		27
投資その他の資産合計	14,131		9,242		△4,888
固定資産合計	71,227	53.8	65,653	53.5	△5,574
資産合計	132,471	100.0	122,748	100.0	△9,723

区分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	13,554		12,077		△1,476
2 短期借入金	22,557		20,794		△1,763
3 一年内償還予定社債	3,000		0		△3,000
4 未払法人税等	741		1,045		304
5 役員賞与引当金	61		66		4
6 その他	5,040		6,054		1,014
流動負債合計	44,955	33.9	40,039	32.6	△4,916
II 固定負債					
1 社債	5,000		5,000		0
2 長期借入金	4,115		2,079		△2,035
3 繰延税金負債	816		136		△679
4 退職給付引当金	2,002		442		△1,559
5 役員退職慰労引当金	29		36		6
6 PCB対策引当金	328		328		0
7 その他	132		132		△-
固定負債合計	12,425	9.4	8,157	6.7	△4,268
負債合計	57,380	43.3	48,196	39.3	△9,184
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	5,040	3.8	5,040	4.1	0
2 資本剰余金	6	-	6	-	0
3 利益剰余金	63,145	47.7	66,008	53.8	2,863
4 自己株式	△10	△-	△15	△-	△4
株主資本合計	68,181	51.5	71,039	57.9	2,858
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	4,215	3.2	1,474	1.2	△2,741
2 繰延ヘッジ損益	403	0.3	38	-	△365
3 為替換算調整勘定	△250	△0.2	△189	△0.2	61
評価・換算差額等合計	4,367	3.3	1,323	1.0	△3,044
III 少数株主持分	2,541	1.9	2,188	1.8	△352
純資産合計	75,090	56.7	74,551	60.7	△538
負債純資産合計	132,471	100.0	122,748	100.0	△9,723

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			増減 (百万円)
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
I 売上高		129,122	100.0		119,342	100.0	△9,780
II 売上原価		113,392	87.8		103,560	86.8	△9,832
売上総利益		15,729	12.2		15,782	13.2	52
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃諸掛	3,615			3,780			
2 給料諸手当	2,121			2,258			
3 退職給付引当金繰入額	166			156			
4 研究開発費	1,112			1,179			
5 その他	3,368	10,384	8.1	3,210	10,585	8.8	201
営業利益		5,345	4.1		5,196	4.4	△148
IV 営業外収益							
1 受取利息	120			160			
2 受取配当金	130			204			
3 技術指導料	72			0			
4 受取補償金	71			0			
5 国庫補助金	0			106			
6 その他	208	603	0.5	296	768	0.6	164
V 営業外費用							
1 支払利息	542			510			
2 固定資産除却損	169			0			
3 その他	456	1,168	0.9	358	868	0.7	△300
經常利益		4,780	3.7		5,096	4.3	315

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (百万円)	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	4,982		0			
2 投資有価証券売却益	724		0			
3 退職給付信託設定益	2,910		1,409			
4 親会社株式売却益	897	9,514	0	1,409	1.2	△8,104
VII 特別損失						
1 減損損失	5,528		936			
2 固定資産臨時償却費	5,856		0			
3 たな卸資産処分損	326		0			
4 たな卸資産評価損	174		0			
5 特別退職金	230	12,116	0	936	0.8	△11,179
税金等調整前当期純利益		2,177		5,568	4.7	3,390
法人税、住民税及び事業税	996		1,500			
法人税等調整額	△324	672	0.5	898	2.0	1,726
少数株主利益又は 少数株主損失(△)		466	0.4	△197	△0.1	△664
当期純利益		1,038	0.8	3,367	2.8	2,328

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	5,040	6	62,618	△6	67,658
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△251		△251
剰余金の配当			△251		△251
役員賞与(注)			△8		△8
当期純利益			1,038		1,038
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	526	△4	522
平成19年3月31日残高(百万円)	5,040	6	63,145	△10	68,181

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	7,690	—	△406	7,284	2,311	77,254
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△251
剰余金の配当						△251
役員賞与(注)						△8
当期純利益						1,038
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△3,475	403	155	△2,916	230	△2,686
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,475	403	155	△2,916	230	△2,164
平成19年3月31日残高(百万円)	4,215	403	△250	4,367	2,541	75,090

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	5,040	6	63,145	△10	68,181
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△503		△503
当期純利益			3,367		3,367
自己株式の取得				△4	△4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	2,863	△4	2,858
平成20年3月31日残高(百万円)	5,040	6	66,008	△15	71,039

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	4,215	403	△250	4,367	2,541	75,090
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△503
当期純利益						3,367
自己株式の取得						△4
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△2,741	△365	61	△3,044	△352	△3,397
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,741	△365	61	△3,044	△352	△538
平成20年3月31日残高(百万円)	1,474	38	△189	1,323	2,188	74,551

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,177	5,568
減価償却費	14,421	7,408
減損損失	5,528	936
貸倒引当金の増減額(減少:△)	8	16
退職給付引当金の増減額(減少:△)	159	180
その他の引当金の増減額(減少:△)	△210	11
受取利息及び受取配当金	△251	△365
支払利息	542	510
有形固定資産除却損	314	40
有形固定資産売却益	△4,986	△7
親会社株式売却益	△897	0
投資有価証券売却益	△724	△1
退職給付信託設定益	△2,910	△1,409
売上債権の増減額(増加:△)	1,128	648
たな卸資産の増減額(増加:△)	3,752	△31
仕入債務の増減額(減少:△)	△1,815	△1,468
役員賞与の支払額	△8	—
その他	△822	47
小計	15,408	12,084
利息及び配当金の受取額	250	364
利息の支払額	△531	△457
法人税等の支払(還付)額	8	△1,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,135	10,773
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,021	△6,753
有形固定資産の売却による収入	4,845	16
無形固定資産の取得による支出	△120	△184
親会社株式の売却による収入	931	0
投資有価証券の取得による支出	△609	△5
投資有価証券の売却による収入	874	5
その他	29	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,069	△6,916
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少:△)	△2,000	△526
長期借入れによる収入	467	4
長期借入金の返済による支出	△3,421	△3,087
社債の償還による支出	△5,000	△3,000
配当金の支払額	△504	△504
少数株主への配当金の支払額	△374	△209
その他	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,837	△7,328
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	51	6
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	2,280	△3,464
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,494	12,774
VII 現金及び現金同等物の期末残高	12,774	9,310

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 会計処理基準に関する事項	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、有形固定資産の減価償却について取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度より備忘価額(1円)まで償却することに変更した。これは、有形固定資産の減価償却終了後の処分可能価額が概ね零に近く、処分費用も発生するという現状を踏まえたものである。</p> <p>この変更に伴い、減価償却費を追加計上するとともに、過年度分について特別損失に固定資産臨時償却費5,856百万円を計上している。この結果、営業利益及び経常利益は276百万円、税金等調整前当期純利益は6,133百万円それぞれ減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載している。</p>	<p>重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。</p>

なお、上記会計処理基準に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)における記載から重要な変更がないため記載を省略している。

連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記していた営業外収益の「技術指導料」は金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれている「技術指導料」は41百万円である。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「固定資産除却損」は金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当連結会計年度において営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産除却損」は44百万円である。</p>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	102,838	26,283	129,122	—	129,122
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	269	269	(269)	—
計	102,838	26,553	129,392	(269)	129,122
営業費用	101,091	22,957	124,049	(271)	123,777
営業利益	1,747	3,596	5,343	1	5,345
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	96,398	25,114	121,513	10,957	132,471
減価償却費	10,676	3,747	14,423	(2)	14,421
減損損失	4,784	744	5,528	(0)	5,528
資本的支出	5,947	2,385	8,333	(0)	8,333

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……………各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業…硬質合金、電子機器部品、クラッド材、機械器具等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,982百万円であり、その主なものは、当社の現預金である。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却については、取得価額の5%まで償却していたが、当連結会計年度より備忘価額(1円)まで償却することに変更した。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、鋼板関連事業において183百万円、機能材料関連事業において92百万円の営業費用が増加し、営業利益は同額減少している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鋼板関連事業 (百万円)	機能材料 関連事業 (百万円)	化成品事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	95,175	23,266	900	119,342	—	119,342
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7	0	7	(7)	—
計	95,175	23,274	900	119,350	(7)	119,342
営業費用	92,463	20,939	753	114,156	(10)	114,146
営業利益	2,712	2,335	146	5,193	2	5,196
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出						
資産	82,242	26,129	6,261	114,633	8,114	122,748
減価償却費	4,359	2,378	672	7,410	(2)	7,408
減損損失	936	0	0	936	(0)	936
資本的支出	3,382	2,691	1,485	7,559	(0)	7,559

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の主な製品

鋼板関連事業……………各種鋼板及びその加工品

機能材料関連事業…硬質合金、磁気ディスク用基板、クラッド材、機械器具等

(電子機器部品は磁気ディスク用基板に名称変更している。)

化成品事業……………光学用機能フィルム、容器用機能フィルム

3 光学用機能フィルムの営業生産開始に伴い、当連結会計年度より新たに化成品事業を区分掲記している。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,132百万円であり、その主なものは、当社の現預金である。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額のいずれも90%超のため、所在地別セグメント情報の開示を省略している。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本国の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額のいずれも90%超のため、所在地別セグメント情報の開示を省略している。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	32,534	2,930	35,464
II 連結売上高(百万円)			129,122
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.2	2.3	27.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、シンガポール

(2) その他の地域……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	26,587	3,648	30,235
II 連結売上高(百万円)			119,342
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	22.3	3.1	25.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、韓国、シンガポール

(2) その他の地域……………米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	719円93銭	1株当たり純資産額	718円15銭
1株当たり当期純利益金額	10円31銭	1株当たり当期純利益金額	33円42銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していない。
2 算定上の基礎は、以下のとおりである。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,090	74,551
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,541	2,188
(うち少数株主持分)	(2,541)	(2,188)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,548	72,362
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	100,772	100,763

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,038	3,367
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,038	3,367
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,777	100,768

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	10,978		8,129		△2,849
2 受取手形	584		788		203
3 売掛金	13,959		13,668		△291
4 製品	10,030		9,959		△71
5 原材料	2,590		2,418		△171
6 仕掛品	3,712		3,439		△273
7 貯蔵品	2,774		3,042		267
8 前払費用	4		3		△-
9 繰延税金資産	887		1,338		450
10 未収入金	2,140		2,302		161
11 短期貸付金	6,499		6,384		△115
12 その他	773		130		△643
13 貸倒引当金	△26		△45		△19
流動資産合計	54,910	46.2	51,559	46.7	△3,350
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物	14,070		13,464		△606
2 構築物	1,217		1,195		△21
3 機械及び装置	18,579		17,560		△1,018
4 車輛及び運搬具	53		101		48
5 工具器具及び備品	1,013		1,251		237
6 土地	11,294		11,294		△-
7 建設仮勘定	602		1,200		597
有形固定資産合計	46,832	39.4	46,069	41.6	△763
(2) 無形固定資産					
1 施設利用権	7		7		△-
2 ソフトウェア	124		202		77
3 その他	2		3		-
無形固定資産合計	135	0.1	213	0.2	78

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	9,740		4,837		△4,903
2 関係会社株式	2,816		2,816		0
3 出資金	1		1		-
4 関係会社出資金	490		490		0
5 従業員長期貸付金	7		0		△7
6 関係会社長期貸付金	783		769		△14
7 長期前払費用	2,092		2,066		△25
8 繰延税金資産	0		569		569
9 その他	1,161		1,160		△-
10 貸倒引当金	△39		△38		1
投資その他の資産合計	17,054	14.3	12,673	11.5	△4,381
固定資産合計	64,023	53.8	58,957	53.3	△5,066
資産合計	118,933	100.0	110,516	100.0	△8,417
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	12,356		11,751		△604
2 短期借入金	21,932		20,504		△1,428
3 一年内償還予定社債	3,000		0		△3,000
4 未払金	1,421		1,774		352
5 未払費用	1,892		1,990		98
6 未払法人税等	516		793		277
7 預り金	534		682		148
8 前受収益	5		6		1
9 役員賞与引当金	38		40		1
10 その他	72		20		△52
流動負債合計	41,770	35.1	37,564	33.9	△4,206
II 固定負債					
1 社債	5,000		5,000		0
2 長期借入金	1,950		0		△1,950
3 繰延税金負債	758		0		△758
4 退職給付引当金	1,508		0		△1,508
5 関係会社投資等損失引当金	0		1,191		1,191
6 PCB対策引当金	328		328		0
7 その他	136		135		△-
固定負債合計	9,682	8.2	6,656	6.1	△3,026
負債合計	51,452	43.3	44,220	40.0	△7,232

区分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増減 (百万円)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	5,040	4.2	5,040	4.6	0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	6		6		
資本剰余金合計	6	-	6	-	0
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	1,260		1,260		
(2) その他利益剰余金					
配当準備積立金	2,964		2,460		
固定資産圧縮積立金	4,986		5,017		
圧縮特別勘定積立金	856		758		
別途積立金	47,111		47,111		
繰越利益剰余金	654		3,147		
利益剰余金合計	57,831	48.6	59,754	54.1	1,923
4 自己株式	△10	△-	△15	△-	△4
株主資本合計	62,867	52.8	64,786	58.6	1,918
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金	4,210	3.6	1,472	1.4	△2,737
2 繰延ヘッジ損益	403	0.3	38	-	△365
評価・換算差額等合計	4,613	3.9	1,510	1.4	△3,103
純資産合計	67,481	56.7	66,296	60.0	△1,184
負債純資産合計	118,933	100.0	110,516	100.0	△8,417

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (百万円)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高							
1 製品売上高	109,357	100.0	104,615	100.0	△4,742		
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高	9,359		10,030				
2 当期製品製造原価	86,869		80,852				
3 当期製品仕入高	13,399		11,799				
4 社内振替高	△293		△1				
合計	109,335		102,681				
5 製品期末たな卸高	10,030	99,304	9,959	92,722	88.6	△6,582	
売上総利益		10,053	9.2		11,893	11.4	1,839
III 販売費及び一般管理費							
1 運賃諸掛	2,765		2,950				
2 給料諸手当	1,385		1,563				
3 退職給付引当金繰入額	162		136				
4 減価償却費	131		144				
5 研究開発費	1,086		1,139				
6 貸倒引当金繰入額	0		26				
7 調査研究費	470		0				
8 その他	1,633	7,635	7.0	2,105	8,065	7.7	430
営業利益		2,417	2.2		3,827	3.7	1,409
IV 営業外収益							
1 受取利息	159		207				
2 受取配当金	809		806				
3 たな卸資産処分益	28		66				
4 技術指導料	234		151				
5 その他	222	1,454	1.3	275	1,507	1.4	53
V 営業外費用							
1 支払利息	278		275				
2 社債利息	105		88				
3 たな卸資産処分損	7		7				
4 為替差損	0		188				
5 固定資産処分損	98		0				
6 固定資産評価損	95		0				
7 役員退職慰労金	86		0				
8 その他	117	789	0.7	214	775	0.7	△13
経常利益		3,082	2.8		4,559	4.4	1,476

区分	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		増減 (百万円)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	5,161		0				
2 投資有価証券売却益	716		0				
3 退職給付信託設定益	2,910		1,409				
4 親会社株式売却益	897	9,686	0	1,409	1.3	△8,277	
VII 特別損失							
1 減損損失	5,528		936				
2 固定資産臨時償却費	5,518		0				
3 特別退職金	192		0				
4 関係会社投資等損失 引当金繰入額	0	11,239	10.3	1,191	2,128	2.0	△9,111
税引前当期純利益		1,529	1.4		3,840	3.7	2,311
法人税、住民税及び 事業税	597			1,085			
法人税等調整額	△283	313	0.3	328	1,413	1.3	1,100
当期純利益		1,216	1.1		2,427	2.4	1,210

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本													
	資本金	資本剰余金			利益剰余金								自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計			
					配当準備積立金	退職積立金	固定資産圧縮積立金	圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	5,040	6	6	1,260	2,964	53	3,360	29	47,111	2,342	57,119	△6	62,159	
事業年度中の変動額														
退職積立金の取崩(目的取崩)						△53				53	0		0	
固定資産圧縮積立金の積立(注)							618			△618	0		0	
固定資産圧縮積立金の積立							1,475			△1,475	0		0	
固定資産圧縮積立金の取崩(注)							△367			367	0		0	
固定資産圧縮積立金の取崩							△99			99	0		0	
圧縮特別勘定積立金の積立								856		△856	0		0	
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)								△29		29	0		0	
剰余金の配当(注)										△251	△251		△251	
剰余金の配当										△251	△251		△251	
当期純利益										1,216	1,216		1,216	
自己株式の取得												△4	△4	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計(百万円)	0	0	0	0	0	△53	1,626	827	0	△1,688	712	△4	707	
平成19年3月31日残高(百万円)	5,040	6	6	1,260	2,964	0	4,986	856	47,111	654	57,831	△10	62,867	

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,680	—	7,680	69,840
事業年度中の変動額				
退職積立金の取崩(目的取崩)				0
固定資産圧縮積立金の積立(注)				0
固定資産圧縮積立金の積立				0
固定資産圧縮積立金の取崩(注)				0
固定資産圧縮積立金の取崩				0
圧縮特別勘定積立金の積立				0
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)				0
剰余金の配当(注)				△251
剰余金の配当				△251
当期純利益				1,216
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△3,470	403	△3,067	△3,067
事業年度中の変動額合計(百万円)	△3,470	403	△3,067	△2,359
平成19年3月31日残高(百万円)	4,210	403	4,613	67,481

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金								
					配当準備 積立金	固定資産 圧縮積立金	圧縮特別 勘定積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高 (百万円)	5,040	6	6	1,260	2,964	4,986	856	47,111	654	57,831	△10	62,867	
事業年度中の変動額													
配当準備積立金の 取崩(目的取崩)					△503				503	0		0	
固定資産圧縮 積立金の積立						161			△161	0		0	
固定資産圧縮 積立金の取崩						△129			129	0		0	
圧縮特別勘定 積立金の取崩							△97		97	0		0	
剰余金の配当									△503	△503		△503	
当期純利益									2,427	2,427		2,427	
自己株式の取得											△4	△4	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)													
事業年度中の変動額合計 (百万円)	0	0	0	0	△503	31	△97	0	2,493	1,923	△4	1,918	
平成20年3月31日残高 (百万円)	5,040	6	6	1,260	2,460	5,017	758	47,111	3,147	59,754	△15	64,786	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (百万円)	4,210	403	4,613	67,481
事業年度中の変動額				
配当準備積立金の 取崩(目的取崩)				0
固定資産圧縮 積立金の積立				0
固定資産圧縮 積立金の取崩				0
圧縮特別勘定 積立金の取崩				0
剰余金の配当				△503
当期純利益				2,427
自己株式の取得				△4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△2,737	△365	△3,103	△3,103
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,737	△365	△3,103	△1,184
平成20年3月31日残高 (百万円)	1,472	38	1,510	66,296

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																									
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>有形固定資産に対する減価償却累計額は、従来各資産科目の控除科目として区分掲記していたが、当事業年度より各資産の金額から直接控除し、その控除残高を各資産の金額として表示し、当該減価償却累計額を一括して注記する方法に変更した。</p> <p>なお、前事業年度と同様の方法によった場合の当事業年度の貸借対照表の表示については、以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物（取得価額）</td> <td style="text-align: right;">30,064</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">15,993</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14,070</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>構築物（取得価額）</td> <td style="text-align: right;">6,193</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">4,976</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,217</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>機械及び装置（取得価額）</td> <td style="text-align: right;">159,146</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">140,567</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">18,579</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具（取得価額）</td> <td style="text-align: right;">583</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">530</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">53</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3"> </td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品（取得価額）</td> <td style="text-align: right;">8,837</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">7,824</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額は減損損失直接控除後の金額である。</p>	建物（取得価額）	30,064	百万円	減価償却累計額	15,993		計	14,070					構築物（取得価額）	6,193	百万円	減価償却累計額	4,976		計	1,217					機械及び装置（取得価額）	159,146	百万円	減価償却累計額	140,567		計	18,579					車輛及び運搬具（取得価額）	583	百万円	減価償却累計額	530		計	53					工具器具及び備品（取得価額）	8,837	百万円	減価償却累計額	7,824		計	1,013		<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記していた販売費及び一般管理費の「調査研究費」は金額に重要性がなくなったため、当事業年度より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度において販売費及び一般管理費の「その他」に含まれている「調査研究費」は352百万円である。</p> <p>2 為替差損は営業外費用の総額の百分の十を超えたため、当事業年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度は、営業外費用の「その他」に2百万円含まれている。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記していた営業外費用の「固定資産処分損」は金額に重要性がなくなったため、当事業年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度において営業外費用の「その他」に含まれている「固定資産処分損」は26百万円である。</p>
建物（取得価額）	30,064	百万円																																																								
減価償却累計額	15,993																																																									
計	14,070																																																									
構築物（取得価額）	6,193	百万円																																																								
減価償却累計額	4,976																																																									
計	1,217																																																									
機械及び装置（取得価額）	159,146	百万円																																																								
減価償却累計額	140,567																																																									
計	18,579																																																									
車輛及び運搬具（取得価額）	583	百万円																																																								
減価償却累計額	530																																																									
計	53																																																									
工具器具及び備品（取得価額）	8,837	百万円																																																								
減価償却累計額	7,824																																																									
計	1,013																																																									
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 調査研究費は販売費及び一般管理費の総額の百分の五を超えたため、当事業年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度は、販売費及び一般管理費の「その他」に368百万円含まれている。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記していた営業外収益の「設備等賃貸料」は金額に重要性がなくなったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、当事業年度において営業外収益の「その他」に含まれている「設備等賃貸料」は9百万円である。</p>																																																										

6. その他

役員の変動（平成20年6月26日付）

(1) 新任取締役候補

取締役 藤井 正（現 常務執行役員 技術開発本部長）

(2) 新任監査役候補

常勤監査役 田口 輝彦（現 参与 監査役付）

監査役 宮本 光晴（現 専修大学経済学部教授）

監査役 大川 邦夫（現 東洋製罐株式会社 管理本部経理部長）

宮本光晴氏、大川邦夫氏は社外監査役候補者であります。

(3) 退任予定監査役

服部 一生（現 監査役）

藤井 亮（現 東洋製罐株式会社 常勤監査役）

正木 敏康（現 東洋製罐株式会社 常勤監査役）

(4) 関係会社社長の異動

新 職	現 職	氏 名
参与	参与 鋼鋅商事株式会社代表取締役社長	梅田 兼五
鋼鋅商事株式会社代表取締役社長	福岡営業所長（参事）	河田 昌樹

鋼鋅商事株式会社については平成20年6月25日付で異動する予定であります。